

有価証券報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

北雄ラッキー株式会社

(E03397)

目次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
① 【株式の総数】	21
② 【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	21
(4) 【ライツプランの内容】	21
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(6) 【所有者別状況】	22
(7) 【大株主の状況】	22
(8) 【議決権の状況】	23
① 【発行済株式】	23
② 【自己株式等】	23
(9) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24
【株式の種類等】	24
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
(2) 【監査報酬の内容等】	31
① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	31

	②	【その他重要な報酬の内容】	31
	③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	31
	④	【監査報酬の決定方針】	31
第5		【経理の状況】	32
1		【連結財務諸表等】	33
	(1)	【連結財務諸表】	33
	①	【連結貸借対照表】	33
	②	【連結損益計算書】	35
	③	【連結株主資本等変動計算書】	37
	④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	39
		【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	41
		【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	44
		【表示方法の変更】	45
		【注記事項】	46
		【事業の種類別セグメント情報】	56
		【所在地別セグメント情報】	56
		【海外売上高】	56
		【関連当事者情報】	57
	⑤	【連結附属明細表】	61
		【社債明細表】	61
		【借入金等明細表】	61
	(2)	【その他】	62
2		【財務諸表等】	63
	(1)	【財務諸表】	63
	①	【貸借対照表】	63
	②	【損益計算書】	66
	③	【株主資本等変動計算書】	68
		【重要な会計方針】	70
		【会計処理方法の変更】	73
		【表示方法の変更】	74
		【注記事項】	75
	④	【附属明細表】	82
		【有価証券明細表】	82
		【株式】	82
		【その他】	82
		【有形固定資産等明細表】	83
		【引当金明細表】	84
	(2)	【主な資産及び負債の内容】	85
	(3)	【その他】	88
第6		【提出会社の株式事務の概要】	89
第7		【提出会社の参考情報】	90
	1	【提出会社の親会社等の情報】	90
	2	【その他の参考情報】	90
第二部		【提出会社の保証会社等の情報】	91
		監査報告書	巻末
		内部統制報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年5月25日
【事業年度】	第40期（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川端 敏
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 後藤 扶美彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	47,630,827	46,842,180	45,142,196	45,112,155	44,398,628
経常利益 (千円)	106,499	393,516	378,599	269,186	283,156
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	57,416	△294,531	97,267	334,803	99,922
純資産額 (千円)	4,279,462	3,923,525	3,883,564	4,081,992	4,089,599
総資産額 (千円)	21,577,791	19,108,416	18,301,827	18,965,796	19,079,877
1株当たり純資産額 (円)	643.93	590.37	584.36	614.46	629.83
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	8.63	△44.31	14.63	50.39	15.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.8	20.5	21.2	21.5	21.4
自己資本利益率 (%)	1.3	—	2.5	8.4	2.4
株価収益率 (倍)	65.97	—	29.05	7.74	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,779	494,274	270,873	986,669	561,661
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△412,869	△591,870	254,238	△548,968	73,227
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,516	△2,121,151	△599,484	△288,300	△439,992
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,022,175	803,428	729,055	878,455	1,073,351
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	524 (1,717)	538 (1,709)	542 (1,653)	552 (1,630)	545 (1,598)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第37期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」については記載しておりません。

4. 第39期より、1株当たり当期純利益については自己株式を控除した期中平均株式数に基づいて算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	47,216,604	46,442,531	44,791,397	44,781,651	44,085,595
経常利益 (千円)	68,821	361,712	361,786	256,654	301,359
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	34,589	△313,374	86,971	339,381	119,868
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770
純資産額 (千円)	4,109,507	3,746,293	3,704,218	3,909,818	3,937,370
総資産額 (千円)	21,353,556	18,877,685	18,082,361	18,738,928	18,893,236
1株当たり純資産額 (円)	618.36	563.71	557.37	588.54	606.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.0 (-)	10.0 (-)	10.0 (-)	10.0 (-)	8.0 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	5.20	△47.15	13.08	51.08	18.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.2	19.8	20.5	20.9	20.8
自己資本利益率 (%)	0.8	-	2.3	8.9	3.1
株価収益率 (倍)	109.51	-	32.49	7.64	20.55
配当性向 (%)	96.1	-	76.4	19.6	44.1
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	507 (1,684)	521 (1,677)	530 (1,621)	540 (1,598)	539 (1,581)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第37期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については記載しておりません。

4. 第39期より、1株当たり当期純利益については自己株式を控除した期中平均株式数に基づいて算出しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野（現 西区西野）に資本金6,000千円にて株式会社オレンジチェーンを設立。
48年4月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。
49年5月	商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。以後、昭和57年5月までに札幌市内5店舗を開店。
52年12月	EOS（補充発注システム）を導入。
57年5月	株式会社まるせんと合併すると同時に北雄ラッキー株式会社に商号変更。資本金151,000千円。同時に本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。
58年7月	石狩町（現 石狩市）花川に花川店を開店。
59年6月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。同月、保険部門を設け、損害保険の代理店業務へ進出。
63年7月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽市へ進出。
平成元年7月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。
2年3月	POS（販売時点情報管理）システムを導入。
4年2月	花川店に酒類販売の免許を取得し、酒類販売に着手。
5年9月	株式会社シティびほろと合併し、シティ美幌店を開店。道東地区へ進出。
6年3月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。
6年4月	株式会社恵比寿屋とフランチャイズ契約を締結し、酒類のディスカウント販売を開始。同月、紋別郡遠軽町にシティ遠軽店を開店。道東地区2店舗となる。
6年11月	子会社 エル食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。
7年2月	保険部門を独立させ、子会社 株式会社アップルを設立。
8年3月	本格的にインスタペーカーを手がけ、以後各店へ導入。
9年3月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。
10年3月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
12年3月	網走市駒場にシティ網走店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室（現 安全衛生管理室）を設置。
13年11月	株式会社恵比寿屋とのフランチャイズ契約を解消。
14年3月	中川郡幕別町に札内店を開店。
14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
15年4月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。
16年5月	精肉・鮮魚商品を店舗へ供給する生鮮センターを稼動。
16年6月	紋別市渚滑にシティ紋別店を開店。道東地区4店舗となる。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年10月	稚内市新光町にシティ稚内店を開店。道北地区へ進出。
18年3月	青果物・水産物を店舗へ配送する低温センターを稼動。
19年7月	小樽市手宮に手宮店を開店。
20年6月	北広島市に大曲店を開店。
20年9月	岩内郡岩内町に岩内店を開店。
21年6月	千歳市勇舞に長都店を開店。
22年3月	子会社であるエル食品株式会社及び株式会社アップルの両社を当社を存続会社として吸収合併する。

(注) 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場となっております。

3 【事業の内容】

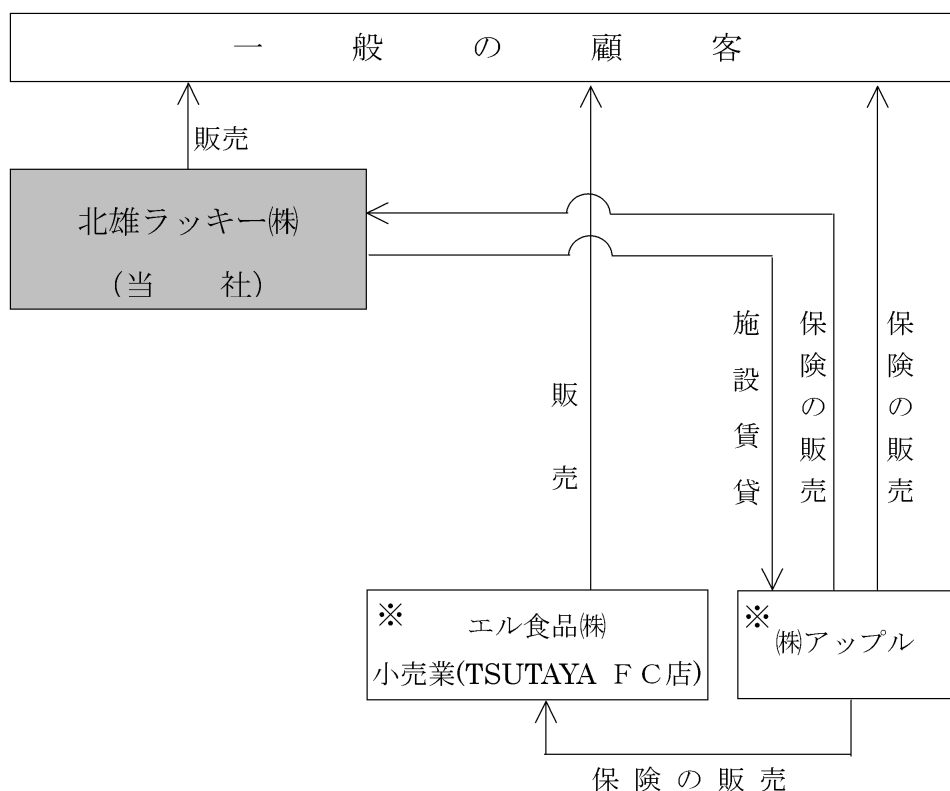
当社グループは北雄ラッキー㈱（当社）及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。

当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区分	主要商品	会社名	
スーパーマーケット事業部門	食料品を主力とするスーパーマーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、ファミリー衣料品、その他	当社
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、ビデオ、CD、その他 (TSUTAYA F C店)	エル食品㈱
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代理	㈱アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) 1. ※ 連結子会社

2. 北雄ラッキー株式会社は平成22年3月1日付でエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エル食品㈱	札幌市中央区	10,000	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル	100	役員の兼任あり
㈱アップル	札幌市中央区	10,000	損害保険販売代理業	100	当社へ保険を販売している 役員の兼任あり

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
スーパーマーケット事業部門	539 (1,581)
その他の事業部門	6 (17)
合計	545 (1,598)

(注) 従業員数の () 内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
539 (1,581)	40.5	15.2	4,539,580

(注) 1. 従業員数の () 内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

(イ) 名称 北雄ラッキー労働組合

(ロ) 上部団体 UIゼンセン同盟

(ハ) 結成年月日 昭和56年3月17日

(ニ) 組合員数 平成22年2月28日現在 448人

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際的な金融市場の混乱を背景に、上半期は企業業績や雇用情勢の悪化により輸出や設備投資が減少傾向となり、個人消費につきましても回復基調が見られず、景気は持ち直しの兆しのない状態が続きました。下半期に入りましてからは、好調なアジア経済に牽引された輸出や生産に回復傾向が見られましたが、円高やデフレによる企業収益の圧迫も加わり、リーマン・ショック以降企業の経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

北海道の景気判断につきましては、全国的傾向と同様に設備投資や雇用環境の厳しさが続くなか、一部の生産には持ち直しの動きがあるほか、アジアを中心に外国人観光客の入り込みがあるなど明るさが見られる部分もありますが、個人消費についてはまだ回復傾向に乏しく、全体としては厳しい状況が続いております。

流通を取り巻く環境につきましては、急激な雇用及び所得環境の悪化、景気動向を背景に消費者の生活防衛意識の高まりによる消費の低迷や企業間競争の加速、さらには少子・高齢化などに伴う販売数量の減少、販売単価の下落など依然として厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、北海道内におけるスーパーマーケット業界では、競合各社間での低価格・ポイントサービス競争の激化などのため経営体力に大きな影響を及ぼし、店舗譲渡やM&Aの活発化による再編が進み、寡占化がさらに明確となりました。

当社グループ「スーパーマーケット事業部門」では、長引く消費不振や競合店対策に対処し、お客様の一層の節約志向や購買基準の変化などに対応するため、低価格の打出しやポイントサービスの強化、買上点数や客単価の向上を図るための年間52週重点販売商品の販売強化により、売上高の確保に努めてまいりました。一方では、仕入コストの削減、在庫状況の改善、ロス対策の強化などに取組むことで荒利益率の確保にも努めてまいりました。

管理面におきましては、競合店対策などにより広告宣伝費や販売手数料等の販売費が増加となりましたが、作業の改善による労働生産性の向上に伴う人件費の減少、電気・ガス料金を中心とする水道光熱費の精査見直しを実施するなど、経費の削減に努めた結果、販売費及び一般管理費トータルといたしましては前年同期比では幾分の減少となりました。

店舗につきましては、平成21年6月に千歳市勇舞に衣料品店である長都店を新規に開店いたしました。また同年4月には、千歳錦町店及び北24条店を改装しております。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は44,085百万円（前連結会計年度比98.4%）、営業利益は406百万円（前連結会計年度比102.5%）となりました。

「その他の事業部門」につきましては、エル食品(株)TSUTAYA篠路店では競合が一段と厳しさを増し、レンタル事業においては競合他社との値引き競争が激化いたしました。また、(株)アップルにつきましても所得低迷の影響を大きく受けて、新規保険契約が伸び悩むなど、いずれも厳しい結果となりました。「その他の事業部門」の売上高合計は313百万円（前連結会計年度比94.8%）、営業損失は10百万円（前連結会計年度は営業損失4百万円）となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は44,398百万円（前連結会計年度比98.4%）、営業利益は397百万円（前連結会計年度比101.4%）、経常利益は283百万円（前連結会計年度比105.2%）、当期純利益は99百万円（前連結会計年度比234百万円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ194百万円増加し当連結会計年度末には1,073百万円（前連結会計年度比122.2%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は561百万円（前連結会計年度比56.9%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が267百万円、減価償却費が523百万円、たな卸資産の減少が174百万円あったのに対し、仕入債務の減少が191百万円、法人税等の支払が177百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は73百万円（前連結会計年度は548百万円の資金使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1,220百万円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が1,300百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は439百万円（前連結会計年度比152.6%）となりました。これは短期借入金の減少が961百万円、長期借入金の返済による支出が743百万円、リース債務の返済による支出が218百万円、配当金の支払額が66百万円であったのに対し、新規の長期借入金が1,100百万円、社債発行による収入が500百万円であったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	44,085,595	98.4
その他の事業部門 (千円)	313,033	94.8
合計 (千円)	44,398,628	98.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	5,253,293	11.8
精肉	4,161,367	9.4
鮮魚	4,018,400	9.1
惣菜	2,716,168	6.1
日配品	6,461,183	14.6
グロサリー	11,653,799	26.2
菓子	2,227,307	5.0
食料品その他	296,851	0.7
計	36,788,372	82.9
衣料品		
婦人	1,274,449	2.9
紳士	457,934	1.0
子供	375,934	0.8
服飾寝具	1,276,934	2.9
肌着靴下	1,378,345	3.1
計	4,763,598	10.7
住居品		
日用品	796,906	1.8
家庭雑貨	486,692	1.1
住居品その他	503,635	1.1
計	1,787,233	4.0
テナント売上	746,391	1.7
小計	44,085,595	99.3
その他の事業部門	313,033	0.7
合計	44,398,628	100.0

(注) テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	33,177,212	98.0
その他の事業部門 (千円)	142,715	95.3
合計 (千円)	33,319,928	98.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	4,053,363	12.2
精肉	2,862,041	8.6
鮮魚	2,864,615	8.6
惣菜	1,481,971	4.4
日配品	4,597,190	13.8
グロサリー	9,964,828	29.9
菓子	1,646,808	4.9
食料品その他	255,474	0.8
計	27,726,293	83.2
衣料品		
婦人	892,968	2.7
紳士	307,895	0.9
子供	283,172	0.8
服飾寝具	922,485	2.8
肌着靴下	961,938	2.9
計	3,368,460	10.1
住居品		
日用品	659,776	2.0
家庭雑貨	331,325	1.0
住居品その他	418,344	1.3
計	1,409,446	4.3
テナント仕入	673,012	2.0
小計	33,177,212	99.6
その他の事業部門	142,715	0.4
合計	33,319,928	100.0

(注) テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

3 【対処すべき課題】

「スーパーマーケット事業部門」

(1) 現状認識について

今後の見通しにつきましては、海外経済の緩やかな回復傾向や各国の景気浮揚策を背景に、国内経済の持ち直しや個人消費の回復が期待されるものの、雇用情勢の悪化や景気の下振れ懸念、デフレや金融市場の変動によっては景気が一段と冷え込むことも懸念され、翌事業年度においても大変厳しい経営環境であると思われまます。また、北海道の景気につきましては、観光事業や個人消費の面では若干の明るさが見られますが、依然として設備投資や所得・雇用環境は全国水準を下回る厳しい状況が続くものと思われまます。スーパーマーケット業界においても、低価格競争による体力格差が拡大することにより企業間の淘汰やM&Aが活発となり、道内スーパー業界の再編が更に進んでいくものと思われまます。

(2) 当面の対処すべき課題

当社は、北海道内の消費の低迷や競争激化といった状況に対処するため、引続き販売力の強化による確固たる競争力の構築を最大の課題と捉えております。更に適切な人員配置による生産性の向上を図ること、あらゆるコストを見直して、目標としております売上高経常利益率2%の達成を重要な課題として捉えております。

(3) 対処方針

具体的に当社では次のような重点施策に取り組む計画であります。

「スーパーマーケット事業部門」におきましては、販売力の強化による確固たる競争力の構築を最大の経営課題として捉えております。

販売政策の面では、買上点数や客単価の向上に効果の現れている年間52週重点販売商品の売り込みの深耕化及び食生活提案型売場の構築を図ることと、商品の「品質」と「鮮度」の良質化を徹底させ、上質価値感を構築することにより、他企業との差別化実現に努めてまいります。

商品政策の面では、商品コンセプトの柱となる「ナチュラルラッキー」「テイスティラッキー」のテーマである「健康と安全」「味とおいしさ」の再構築及び地産・地消の強化に取り組んでまいります。また、加速度的に進む少子・高齢化に対応する品揃えの維持、または時代背景とともに刻々と変化する消費スタイルにも柔軟に対応してまいります。

店舗運営の面では、店舗としてのより良い姿を再考し企業のビジネスモデル（店舗のフォーマット作り）の確立に取り組んでまいります。また、労務管理に関しましては、ローコスト経営の徹底を図り、作業時間の平準化及び時間帯投入人数の標準化等により、更なる生産性の向上に努めてまいります。

管理面におきましては、コンプライアンス意識の徹底やリスク管理システムの精度向上を図り、今以上に財務報告が適正かつ迅速に作成されるように努めてまいります。

環境問題におきまして、当社は「今も未来も地域のお客様と共にあり続けたい」という願いのもとに、地域のスーパーマーケットとして地球や人にやさしい環境づくりに貢献する企業を目指してまいります。具体的施策例といたしましては、化石燃料削減の目的で最新店舗である岩内店をオール電化店舗としてオープンさせ、省エネ・CO₂削減のモデル店として今後の店舗づくりに役立ててまいります。

(4) 翌事業年度の新装店

翌事業年度は、新規開店の計画はありませんが既存店の改装といたしましては、3月には篠路店を、4月下旬には栗山店を計画し、すでに改装を完了させております。また、4月中旬にはこれまでテナントとして入店しておりました星置駅前店の土地・建物を取得し、自社物件といたしました。このことにより、当社は今後他に入店されているテナント様との協力のもと、これまで以上に販売促進に注力してまいります。その他の改装・改修の計画につきましても、引続き堅実な範囲にて実施してまいります。

「その他の事業部門」

当社は平成22年3月1日付で100%子会社であるエル食品株式会社及び株式会社アップルを吸収合併しております。このことにより、両事業部門の管理コストの削減を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日（平成22年5月25日）現在において判断したものであります。

(1) 出店及び改装に関する法的規制について

当社の店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合等の影響について

当社は札幌市及びその周辺地区に25店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗、後志地区の岩内町に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計32店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えまして、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社といたしましては競合店対策に全力であたることは勿論、当社の特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

① 食の安全について

ここ数年来、輸入食品の安全性、原材料の偽装、産地の偽装、製造年月日の付替え、動物性インフルエンザの発生など、消費者の「食の安全」に対し信頼を損ねる事件が発生しております。当社は安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品衛生管理について

当社は「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の法令遵守の徹底を図っております。また、当社では衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社ではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社の取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等の発生について

当社は各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社の営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日 平成20年1月24日改正 企業会計基準適用指針第6号）に基づき、当社は当連結会計年度において48万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 差入保証金について

当社では賃借により出店する場合があります。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成22年2月末現在2,083百万円（連結総資産に対し10.9%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるのが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しておりますが、いずれの場合も当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利の変動について

当社は総資産及び売上高に占める有利子負債額が比較的高い水準にあります。連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成21年2月期46.3%、平成22年2月期47.9%であり、連結売上高に対する支払利息の比率は、平成21年2月期0.43%、平成22年2月期0.43%となっております。今後金利の引上げが実施された場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成21年12月18日開催の取締役会において、連結子会社2社を吸収合併する決議をしております。なお、合併の効力発生日は、平成22年3月1日であります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用に対して分析を行っており、これらの見積りにあたっては過去の実績や状況に応じて合理的と思われる要因に基づき、また必要に応じてその見直しを行い実施しておりますが、見積りには不確実性が伴うために実際の結果はこれらとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比較し1.6%減の443億98百万円となりました。これは6月に衣料品単独店を新規出店いたしました。消費の冷え込み、単価の下落、競合激化などの影響を受け、既存店売上高が前連結会計年度比96.3%に留まったことなどによるものであります。

なお、事業部門別連結売上高につきましては第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況をご参照下さい。

② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比較し1.2%減の334億96百万円となりました。売上原価率は75.4%となり、前連結会計年度と比較し0.3%上昇いたしました。当連結会計年度も厳しい価格競争が続きましたが、部門間のバラツキはあるもののトータルとしては計画どおりの荒利益率を確保することができました。

③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比較し2.9%減の115億76百万円となりました。これは競合店対策などにより広告宣伝費や販売手数料など増加した費目もありましたが、労働生産性の向上に伴う給料及び手当の減少、電気・ガス料金の精査見直しによる水道光熱費の減少などにより、トータルといたしましては前連結会計年度と比較し削減することができました。

④ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比較し5.2%増の2億83百万円となりました。これは主に売上高の減少に伴い売上総利益が前連結会計年度比で3億8百万円減少いたしました。販売費及び一般管理費が前連結会計年度と比較し3億41百万円減少したことなどによるものであります。

⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度において貸倒引当金戻入益として2億65百万円を計上したことなどもあり2億85百万円の減少となりました。

また、特別損失といたしましては固定資産売却損6百万円及び固定資産除却損8百万円を計上いたしました。減損損失及び投資有価証券評価損の減少などにより、前連結会計年度と比較し54百万円の減少となりました。

⑥ 当期純利益

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較し2億34百万円減少し、99百万円となりました。

(3) 当連結会計年度末の財政状況の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、190億79百万円（前連結会計年度末189億65百万円）となり、1億14百万円増加いたしました。その主な要因は、当期より「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース資産が純額で4億46百万円発生したことなどにより固定資産合計で1億22百万円増加したことなどによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、149億90百万円（前連結会計年度末148億83百万円）となり、1億6百万円増加いたしました。その主な要因は、当期より「リース取引に関する会計基準」の適用によりリース債務が流動負債、固定負債合計で4億52百万円発生したことなどによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、40億89百万円（前連結会計年度末40億81百万円）となり、7百万円増加いたしました。その要因は、自己株式の取得が50百万円あったものの利益剰余金が33百万円増加、その他有価証券評価差額金が24百万円増加したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、平成21年6月に千歳市に衣料単独店である長都店を新規開店いたしました。また、4月には千歳錦町店を改装いたしました。当連結会計年度の設備投資の総額は209,825千円であります。

(1) スーパーマーケット事業部門

主な設備投資は以下のとおりであります。

・北海道千歳市	長都店	新装設備（償却資産）	6,690千円
	長都店	新装設備（リース資産）	10,090千円
	長都店	差入保証金	9,012千円
・北海道千歳市	千歳錦町店	改装設備（償却資産）	11,088千円
	千歳錦町店	改装設備（リース資産）	17,460千円
・札幌市中央区	低温センター	エレベーター設備（償却資産）	28,000千円

(2) その他の事業部門

重要な設備投資はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
山の手店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	59,624	2,305	1,743,389 (6,086) [28]	3,162	1,808,482	21 (71)
西野1号店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	—	—	38,893 (486)	—	38,893	4 (24)
川沿店 (札幌市南区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	118,138	613	—	7,733	126,485	8 (45)
新琴似四番通店 (札幌市北区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	297,886	2,146	—	17,777	317,811	22 (72)
篠路店 (札幌市北区) 他札幌市内9店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	148,129	11,429	—	11,613	171,171	93 (397)
西岡店 (札幌市豊平区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	13,519	3,230	—	38,025	54,774	12 (49)
花川南店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	266,952	2,648	196,415 (7,551)	15,674	481,690	11 (55)
朝里店 手宮店 ラッキーデリカセ ンター (北海道小樽市)	土地・店舗・加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	160,412	7,510	286,351 (14,930)	13,224	467,499	23 (119)
美幌店 シティデリカセン ター (北海道網走郡美幌 町)	店舗・加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	427,106	3,381	262,104 (8,798)	51,726	744,319	26 (126)
千歳錦町店 (北海道千歳市 他1店舗)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	22,035	1,794	107,325 (5,254)	27,144	158,300	12 (56)
遠軽店 (北海道紋別郡遠軽 町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	197,142	1,997	569,356 (19,585) [1,520]	10,094	778,590	24 (71)
栗山店 (北海道夕張郡栗山 町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	176,670	1,466	154,212 (4,041)	12,521	344,871	14 (63)
網走店 (北海道網走市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	22,818	1,038	—	5,768	29,625	20 (60)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
長沼店 (北海道夕張郡長沼町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	9,440	1,531	49,934 (16,524) [16,516]	185,220	61,092	9 (48)
大曲店 (北海道北広島市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	19,461	—	—	7,248	26,709	1 (6)
紋別店 (北海道紋別市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	433,709	1,627	339,745 (40,864) [23,242]	2,387	777,469	26 (69)
稚内店 (北海道稚内市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	459,590	913	144,260 (12,316)	27,333	632,098	19 (58)
岩内店 (北海道岩内郡岩内町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	502,029	1,023	173,899 (6,583)	108,825	785,778	15 (57)
貸店舗 (札幌市西区 他1店舗)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	175,625	—	1,549,381 (9,850) [8,189]	—	1,725,006	—
賃貸土地 (札幌市手稲区)	土地 (スーパーマーケット 事業部門)	—	—	905,199 (6,599) [6,599]	—	905,199	—
生鮮センター (札幌市中央区)	加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	9,830	2,504	—	8,295	20,630	14 (27)
低温センター (札幌市中央区)	物流センター (スーパーマーケット 事業部門)	53,214	20	216,274 (2,426)	5,388	274,897	13 (8)
本社 (札幌市中央区)	本部事務所 (スーパーマーケット 事業部門)	41,825	2,357	352,076 (3,971)	16,699	412,959	130 (19)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2. 上記中の[]は、連結会社以外への賃貸土地であり㎡で示しております。
3. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
北49条店 (札幌市東区) 他21店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗	42,686	53,125	883,273
新琴似四番通店 (札幌市北区) 他4店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗用敷地 及び駐車場	35,240	—	96,518

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の名称)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
エル食品㈱	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	店舗 (その他の事業部 門)	—	—	—	—	3 (17)
㈱アップル	本社 (札幌市中央区)	事務所 (その他の事業部 門)	—	—	—	—	3 (—)

(注) 1. 従業員数欄の()は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。

2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
エル食品㈱	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	店舗	—	1,171	21,700

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エル食品㈱	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	工具、器具 及び備品	5	1,450	3,022

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び子会社2社の設備投資につきましては、業界動静・投資効率・資金計画等を総合的に勘案して策定しております。具体的には連結会社各社が個別で計画いたしますが、グループ全体といたしましては提出会社を中心として調整を図ることとしております。

なお、平成22年2月28日現在における重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 篠路店	札幌市北区	店舗改装	222,000	3,207	借入金及び リース	平成22年 3月	平成22年 3月	—
提出会社 栗山店	北海道夕張郡 栗山町	店舗改装	49,000	—	借入金及び リース	平成22年 4月	平成22年 4月	—
提出会社 星置駅前店	札幌市手稲区	土地・建物 取得	550,000	—	借入金	平成22年 4月	平成22年 4月	—
提出会社 本社	札幌市中央区	情報システム 改修	198,000	—	リース	平成22年 3月	平成22年 9月	—

- (注) 1. 投資予定金額は償却資産及びリース資産を含めております。
 2. 篠路店は計画どおり平成22年3月31日改修を完了しております。
 3. 星置駅前店の土地建物取得は平成22年4月9日、不動産売買契約を締結しております。
 4. 栗山店は計画どおり平成22年4月23日改修を完了しております。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株 (注)
計	6,645,770	6,645,770	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年7月10日 (注)	—	6,645,770	—	641,808	△304,258	161,000

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	2	53	—	—	612	675	—
所有株式数 (単元)	—	689	25	1,294	—	—	4,636	6,644	1,770
所有株式数の 割合(%)	—	10.37	0.39	19.47	—	—	69.77	100.0	—

(注) 1. 自己株式152,569株は「個人その他」に152単元及び「単元未満株式の状況」に569株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,258	18.92
田中 嘉久	札幌市西区	385	5.79
千葉 敬一	札幌市手稲区	350	5.26
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320	4.81
堀 勝彦	札幌市西区	240	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市中央区南2条西23丁目2-21号	195	2.93
久保 基彦	札幌市手稲区	187	2.81
北雄ラッキー社員持株会	札幌市中央区北11条西19丁目36-35	170	2.55
千葉 サカエ	札幌市西区	160	2.40
千葉 幹治	札幌市中央区	156	2.34
計	—	3,421	51.47

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 152,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,492,000	6,492	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,770	—	同上
発行済株式総数	6,645,770	—	—
総株主の議決権	—	6,492	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式569株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
北雄ラッキー株式会社	札幌市中央区北11条西19丁目36番35号	152,000	—	152,000	2.28
計	—	152,000	—	152,000	2.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年11月20日) での決議状況 (取得期間 平成21年11月24日～平成21年11月24日)	150,000	50,100,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	150,000	50,100,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	152,569	—	152,569	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しはありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当の継続を基本方針としております。

また、剰余金の配当は年1回、期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。内部留保資金につきましては、今後の厳しい経営環境に備え、企業体質強化のため有効に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定いたしました。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めておりますが、これまで中間配当を実施したことはありません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年5月25日 定時株主総会決議	51	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高（円）	640	568	501	476	430
最低（円）	558	400	401	340	333

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高（円）	400	398	360	348	380	430
最低（円）	375	363	333	334	347	350

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	—	桐生 泰夫	昭和12年4月20日生	昭和36年4月 北海道酒類販売(株)入社 昭和37年4月 桐生商店入社 昭和37年10月 桐生商店 取締役就任 昭和46年4月 桐オレンジチェーン(現北雄ラッキー(株))設立 代表取締役社長就任 昭和55年7月 桐北海道シジシー 代表取締役副社長就任(現任) 平成21年9月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注3)	1,258
代表取締役社長	—	川端 敏	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 経営企画室マネジャー 平成7年3月 当社 経営企画室長 平成10年5月 当社取締役 経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役 経営企画室長 平成19年3月 当社常務取締役 営業本部長 平成19年6月 当社専務取締役 営業本部長 平成21年9月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注3)	19
専務取締役	管理本部長	後藤 扶美彰	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 日産ディーゼル工業(株)入社 昭和52年9月 カスタムマート(株)入社 昭和56年6月 当社入社 平成4年3月 当社 営業本部住居課総括バイヤー 平成5年3月 当社 人事部総括マネジャー 平成12年6月 当社 人事部長 平成13年5月 当社取締役 人事部長 平成18年6月 当社常務取締役 人事部長 平成21年3月 当社常務取締役 管理本部長 平成21年9月 当社専務取締役 管理本部長(現任)	(注3)	7
常務取締役	営業本部長	桐生 宇優 (注1)	昭和40年12月20日生	昭和63年4月 山一証券(株)入社 平成4年1月 当社入社 平成14年3月 当社 営業本部鮮魚部門アシスタントバイヤー 平成17年3月 当社 営業本部販売部マネジャー 平成18年9月 当社 営業本部販売部副部長 平成19年3月 当社 営業本部販売部長 平成19年5月 当社取締役 販売部長 平成21年9月 当社常務取締役 営業本部長(現任)	(注3)	63
取締役	人事部長	山川 浩文	昭和29年12月16日生	昭和48年4月 桐まるせん入社 昭和57年5月 当社入社 平成5年3月 当社 衣料部総括バイヤー 平成9年3月 当社 衣料部長 平成10年5月 当社取締役 衣料部長 平成21年3月 当社取締役 人事部長(現任)	(注3)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	情報システム 部長	千葉 敬一	昭和32年11月6日生	昭和57年4月 ㈱西友入社 昭和61年4月 当社入社 昭和63年12月 当社 真駒内店店長 平成4年3月 当社 情報システム部システム 管理課マネジャー 平成12年5月 当社取締役 情報システム部長 平成15年3月 当社取締役 生産性推進室長 平成16年3月 当社取締役 内部監査室長 平成21年3月 当社取締役 情報システム部長 (現任)	(注3)	350
取締役	グロサリー部 長	山本 光治	昭和29年6月20日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 商品部菓子部門バイヤー 平成8年3月 当社 営業本部グロサリー部総 括バイヤー兼務加食部門バイ ヤー 平成14年2月 当社 篠路店店長 平成15年3月 当社 営業本部グロサリー部長 平成17年5月 当社取締役 グロサリー部長 (現任)	(注3)	10
取締役	生鮮部長	堀田 史朗	昭和31年1月23日生	昭和53年4月 当社入社 昭和62年3月 当社 販売部精肉担当マネジャ ー 平成5年5月 当社 営業部精肉部門バイヤー 平成12年3月 当社 営業本部生鮮部副部長兼 務精肉部門バイヤー 平成14年2月 当社 営業本部生鮮部長 平成17年5月 当社取締役 生鮮部長 (現任)	(注3)	5
取締役	経理部長	塗 謙一郎	昭和20年10月10日生	昭和46年4月 協同組合札幌公開チェーン入 社 昭和54年4月 ㈱北海道グロサリーチェーン 入社 昭和60年6月 ㈱エッチジーシー低温センタ ー入社 同社常務取締役 管理 部長 平成18年4月 当社入社 経理部長 平成19年5月 当社取締役 経理部長 (現任)	(注3)	3
常勤監査役	—	野口 晶	昭和23年9月12日生	昭和42年4月 桐部税務会計事務所入所 昭和53年10月 当社入社 昭和62年3月 当社 管理総括本部経理課マネ ジャー 平成7年3月 当社 管理部経理課総括マネジ ャー 平成8年3月 ㈱エッチジーシー低温センタ ー出向 平成10年3月 当社 本部経理部マネジャー 平成17年5月 当社 常勤監査役 (現任)	(注4)	10
監査役	—	堀 勝彦	昭和18年10月31日生	昭和40年4月 ㈱桐生商店入社 昭和46年4月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年3月 当社取締役 情報システム部長 平成3年6月 ㈱エイチジーシー入社 平成8年5月 当社監査役 (現任)	(注4)	240

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	中井 実 (注2)	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 宮下清孝 公認会計士事務所入所 昭和52年5月 同事務所退所 昭和53年3月 税理士登録 昭和53年3月 中井税務会計事務所開業 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注4)	—
監査役	—	宮脇 憲二 (注2)	昭和21年11月15日生	昭和45年4月 ㈱北洋相互銀行(現 ㈱北洋銀行) 入行 平成13年6月 同行 取締役 東京支店長 平成14年8月 同行 常務取締役 東京支店長 平成15年5月 石狩開発㈱ 代表取締役 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注4)	—
計						1,984

- (注) 1. 常務取締役 桐生宇優は代表取締役会長 桐生泰夫の長男であります。
2. 監査役 中井 実、宮脇憲二の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年5月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
4. 監査役の任期は、平成19年5月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主ほか利害関係者の方々に対し、経営の迅速な意思決定に努めるとともに、経営の透明性・公正性の確保を図るため適切な情報開示を行うなど、法令の遵守及び企業倫理の確立にむけて社内体制の整備に努めることと認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 取締役会は取締役9名（有価証券報告書提出日現在）にて構成され、月1回を原則として必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。取締役会以外の業務意思決定機関、執行役員制度及び社外取締役は現状設置しておりませんが、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が十分保たれるよう努めております。

なお、当社は取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ. 当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ニ. 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ホ. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヘ. 当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、監査役会についても原則月1回定期的に開催されて、公正・客観的な立場より監査を実施しております。監査役全員は取締役会に出席することとしており、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関し客観的立場から監査・監督を実施し、必要な場合は意見を表明しております。また適時、監査法人からの内部統制及び会計監査に関する監査実施の報告を受け、取締役の適正かつ的確な業務執行と組織運営を監査しております。

なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役と当社の間で取引関係等利害関係はありません。

ト. 当社は社長の直轄部署として内部監査室を設置しており内部監査室長1名が常勤し、内部監査の実施にあっております。内部監査については規程に則り会計監査、業務監査等を年2回実施し、問題点・改善点について関係部署の協力のもと内部監査を実施しております。コンプライアンスについては当社に係る法令等について情報を収集し、必要な場合は新たに社内規程を作成整備するなど、全社的な見地より法令の遵守に努めております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人との間で相互に情報の収集と共有化に努め、連携を取り合う体制を整えております。

チ. 当社は従業員及びお客様やお取引先などの関係者に係る緊急事態の発生に備え、事態に対応するために次のような規定を制定し、それぞれに総括責任者を置きリスク管理体制を整備しております。

- ・店舗危機管理手引書
- ・内部者取引管理規程（インサイダー防止）
- ・地震、災害管理手引書
- ・リスク管理規程
- ・企業機密情報、個人情報保護規程

リ. 当社は公認会計士による監査を通じて期中・期末監査のほか、内部統制の整備、重要な会計課題につきましても適切なアドバイスを受けております。また、法律問題全般及び税務問題全般につき、それぞれ弁護士1名及び税理士1名と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

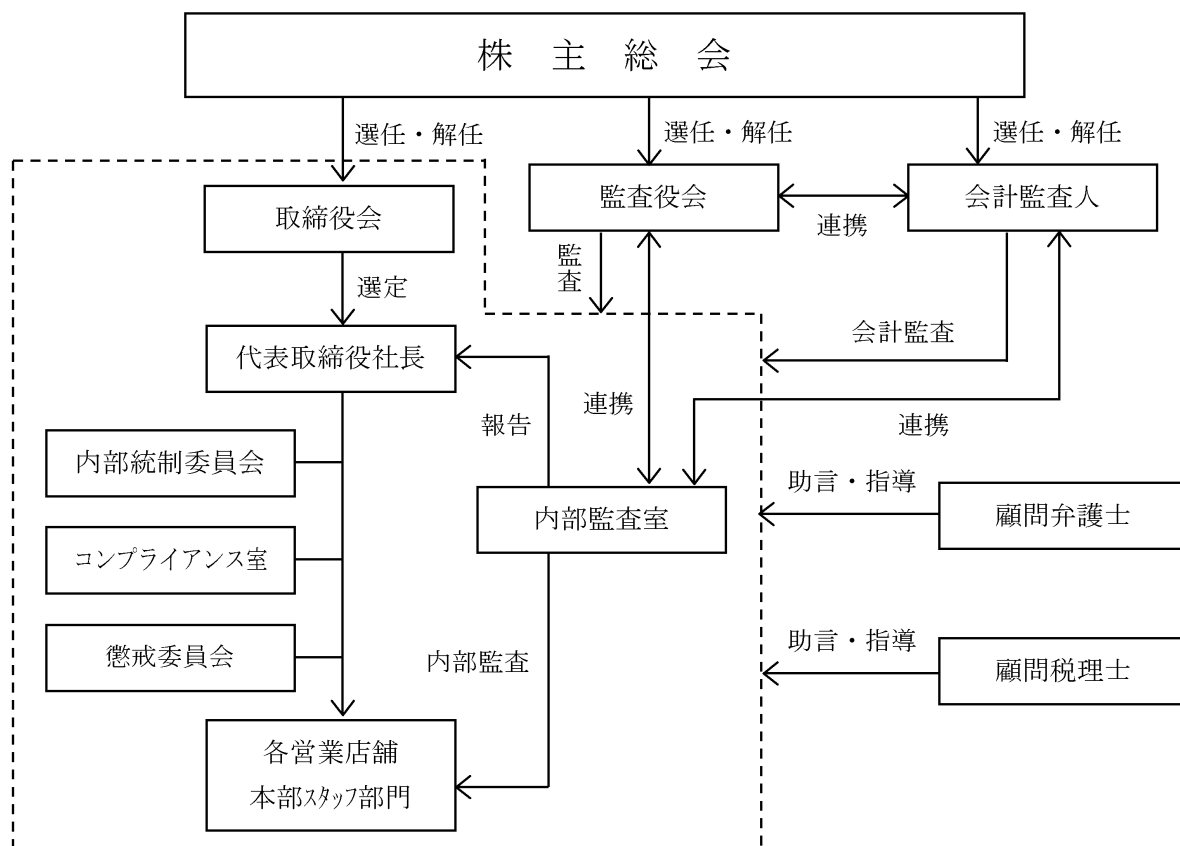
③ 内部管理体制と運用状況

当社の内部統制に関しましては、社内規定の組織規定に基づき、職務分掌及び職務権限を明らかにしたうえで、相互の牽制が有効に機能するよう運用しております。

これら社内規定は、関係する法令の改正が実施された場合、あるいは経営方針に伴う組織体制に見直しがあった場合、適宜見直しを行っております。

更にコンプライアンスの取り組みを推進するために「コンプライアンス室」を設置し、役職員に対するコンプライアンスの強化及び浸透を図るほか、社会規範に反する行為等を早期に発見し、是正することを目的とし、「内部通報制度」を制定しております。一方、代表取締役社長の直轄として懲戒規定に基づく懲戒委員会制度を設け、社内規定や法律・法令に対し重大な違反・違法行為がないかの監視体制を整えております。

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



④ 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 (11名)	60,380千円	
監査役の年間報酬総額 (4名)	9,375千円	(うち社外監査役2名 1,200千円)
計 (15名)	69,755千円	(うち社外役員 2名 1,200千円)

- (注) 1. 上記のほか、取締役6名に対し使用人兼務取締役の使用人給与相当額37,300千円を支払っております。
2. 上記のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額11,084千円(取締役11名10,453千円、監査役1名631千円)を計上しております。
3. 上記のほか、平成21年5月26日開催の第39回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。
- 退任取締役1名 35,800千円

⑤ 会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し監査を受けております。また監査役、内部監査室は監査法人と情報を密にし、連携を取り合っております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。また、継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 森川 潤一

指定有限責任社員 業務執行社員 安藤 俊典

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他6名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	18,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	18,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模・特性、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第39期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第40期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表並びに第39期事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び第40期事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,808,455	1,923,423
受取手形及び売掛金	252,073	293,747
たな卸資産	1,798,710	—
商品及び製品	—	1,590,424
原材料及び貯蔵品	—	34,084
繰延税金資産	87,703	73,088
その他	485,934	499,930
貸倒引当金	△514	△600
流動資産合計	4,432,363	4,414,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,250,898	9,282,646
減価償却累計額	※1 △5,322,407	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△5,587,818
建物及び構築物（純額）	※2 3,928,490	※2 3,694,828
車両運搬具	18,628	14,409
減価償却累計額	※1 △18,103	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△14,079
車両運搬具（純額）	525	329
土地	※2 7,242,452	※2 7,236,322
リース資産	—	660,337
減価償却累計額	—	△213,743
リース資産（純額）	—	446,593
建設仮勘定	6,891	10,098
その他	522,851	487,911
減価償却累計額	※1 △458,071	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△441,485
その他（純額）	64,780	46,425
有形固定資産合計	11,243,140	11,434,598
無形固定資産		
ソフトウェア	5,874	3,851
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	24,103	22,080
投資その他の資産		
投資有価証券	165,369	197,122
繰延税金資産	476,107	448,632
差入保証金	2,458,110	2,395,308
その他	166,601	158,175
投資その他の資産合計	3,266,189	3,199,238
固定資産合計	14,533,433	14,655,916
繰延資産		
社債発行費	—	9,862
繰延資産合計	—	9,862
資産合計	18,965,796	19,079,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,406,110	3,210,210
1年内償還予定の社債	—	600,000
短期借入金	*2, *3 4,719,800	*2, *3 3,758,710
1年内返済予定の長期借入金	*2 701,412	*2 899,313
リース債務	—	171,936
未払法人税等	106,387	71,707
賞与引当金	139,278	112,619
その他	943,032	992,989
流動負債合計	10,016,020	9,817,486
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	*2 2,762,199	*2 2,920,386
リース債務	—	280,151
退職給付引当金	785,362	819,080
役員退職慰労引当金	293,560	263,624
その他	*2 426,661	*2 389,550
固定負債合計	4,867,782	5,172,792
負債合計	14,883,803	14,990,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金	465,258	465,258
利益剰余金	2,997,901	3,031,391
自己株式	△1,043	△51,143
株主資本合計	4,103,924	4,087,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,931	2,283
評価・換算差額等合計	△21,931	2,283
純資産合計	4,081,992	4,089,599
負債純資産合計	18,965,796	19,079,877

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成20年3月1日 平成21年2月28日)	(自 至	平成21年3月1日 平成22年2月28日)
売上高		45,112,155		44,398,628
売上原価		33,901,583		33,496,192
売上総利益		11,210,571		10,902,436
営業収入				
不動産賃貸収入		262,355		245,247
運送収入		837,252		826,850
営業収入合計		1,099,608		1,072,098
営業総利益		12,310,179		11,974,535
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		575,048		610,540
配送費		703,677		700,792
販売手数料		655,738		743,186
給料及び手当		2,480,918		2,398,448
賞与引当金繰入額		139,278		112,619
退職給付費用		111,491		118,011
役員退職慰労引当金繰入額		17,244		11,584
雑給		2,511,974		2,474,976
水道光熱費		829,397		726,043
減価償却費		313,212		523,865
地代家賃		1,107,065		1,048,419
その他		2,473,020		2,108,423
販売費及び一般管理費合計		11,918,066		11,576,909
営業利益		392,112		397,626
営業外収益				
受取利息		12,699		10,427
受取配当金		5,343		3,982
債務勘定整理益		※6 6,379		※6 4,797
助成金収入		—		16,700
雑収入		55,831		45,445
営業外収益合計		80,253		81,352
営業外費用				
支払利息		195,569		192,604
社債発行費償却		—		1,177
雑損失		7,610		2,040
営業外費用合計		203,179		195,822
経常利益		269,186		283,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
特別利益				
固定資産売却益		—		220
貸借契約違約金収入		—		4,000
貸倒引当金戻入額	※1	265,572		—
投資有価証券売却益		23,674		—
特別利益合計		289,247		4,220
特別損失				
固定資産売却損	※2	1,984	※2	6,971
固定資産除却損	※3	13,734	※3	8,164
投資有価証券評価損	※4	22,889	※4	4,000
減損損失	※5	32,649	※5	480
たな卸資産廃棄損		2,592		—
特別損失合計		73,851		19,615
税金等調整前当期純利益		484,582		267,761
法人税、住民税及び事業税		153,571		129,385
過年度法人税等		—		7,898
法人税等調整額		△3,792		30,554
法人税等合計		149,779		167,838
当期純利益		334,803		99,922

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		641,808		641,808
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		641,808		641,808
資本剰余金				
前期末残高		465,258		465,258
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		465,258		465,258
利益剰余金				
前期末残高		2,729,554		2,997,901
当期変動額				
剰余金の配当		△66,457		△66,432
当期純利益		334,803		99,922
当期変動額合計		268,346		33,490
当期末残高		2,997,901		3,031,391
自己株式				
前期末残高		—		△1,043
当期変動額				
自己株式の取得		△1,043		△50,100
当期変動額合計		△1,043		△50,100
当期末残高		△1,043		△51,143
株主資本合計				
前期末残高		3,836,621		4,103,924
当期変動額				
剰余金の配当		△66,457		△66,432
当期純利益		334,803		99,922
自己株式の取得		△1,043		△50,100
当期変動額合計		267,303		△16,609
当期末残高		4,103,924		4,087,315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	46,942	△21,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,874	24,215
当期変動額合計	△68,874	24,215
当期末残高	△21,931	2,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	46,942	△21,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,874	24,215
当期変動額合計	△68,874	24,215
当期末残高	△21,931	2,283
純資産合計		
前期末残高	3,883,564	4,081,992
当期変動額		
剰余金の配当	△66,457	△66,432
当期純利益	334,803	99,922
自己株式の取得	△1,043	△50,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,874	24,215
当期変動額合計	198,428	7,606
当期末残高	4,081,992	4,089,599

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成20年3月1日 平成21年2月28日)	(自 至	平成21年3月1日 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		484,582		267,761
減価償却費		313,212		523,865
長期前払費用償却額		15,974		8,984
減損損失		32,649		480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△265,088		85
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,594		△26,659
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		30,057		33,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△176		△29,936
受取利息及び受取配当金		△18,042		△14,410
その他の営業外損益 (△は益)		△54,600		△63,724
支払利息		195,569		192,604
固定資産売却損益 (△は益)		1,984		6,751
その他の特別損益 (△は益)		—		△4,000
固定資産除却損		13,734		8,164
投資有価証券売却損益 (△は益)		△23,674		—
投資有価証券評価損益 (△は益)		22,889		4,000
たな卸資産廃棄損		2,592		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△27,497		△41,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△105,554		174,201
仕入債務の増減額 (△は減少)		606,875		△191,101
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△8,250		30,889
預り保証金の増減額 (△は減少)		△43,015		△23,234
その他		54,462		6,706
小計		1,227,090		863,473
利息及び配当金の受取額		13,737		10,320
その他の収入		55,831		62,145
利息の支払額		△191,937		△193,519
その他の支出		△7,610		△3,217
法人税等の支払額		△110,443		△177,540
営業活動によるキャッシュ・フロー		986,669		561,661
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,870,000		△1,220,072
定期預金の払戻による収入		1,910,000		1,300,000
有形固定資産の取得による支出		△776,735		△66,743
有形固定資産の売却による収入		700		3,434
無形固定資産の取得による支出		△4,950		—
投資有価証券の取得による支出		△959		—
投資有価証券の売却による収入		40,376		—
差入保証金の差入による支出		△341,966		△29,060
差入保証金の回収による収入		509,112		96,090
長期前払費用の取得による支出		△1,038		—
繰延資産の取得による支出		—		△11,039
その他		△13,507		618
投資活動によるキャッシュ・フロー		△548,968		73,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	987,302	△961,089
長期借入れによる収入	—	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,208,436	△743,912
リース債務の返済による支出	—	△218,349
社債の発行による収入	—	500,000
自己株式の取得による支出	△1,043	△50,100
配当金の支払額	△66,124	△66,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,300	△439,992
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	149,400	194,896
現金及び現金同等物の期首残高	729,055	878,455
現金及び現金同等物の期末残高	※ 878,455	※ 1,073,351

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 エル食品㈱ ㈱アップル	(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社の名称 同 左 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法</p> <p>その他の商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車両運搬具 2～5年</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産 商品 生鮮食料品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他の商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,994千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 長期前払費用 定額法</p> <p>⑤ _____</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>_____</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p> <p>⑤ 繰延資産 社債発行費 3年間で定額法により償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上する会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,766,688千円、32,021千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「地域雇用開発奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため「助成金収入」として区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「地域雇用開発奨励金」の金額は6,000千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の営業外収益」(前連結会計年度は△62,210千円、当連結会計年度は△66,942千円)及び「その他の営業外費用」(前連結会計年度は7,610千円、当連結会計年度は3,217千円)、「固定資産売却益」(前連結会計年度は実績なし、当連結会計年度は220千円)及び「固定資産売却損」(前連結会計年度は1,984千円、当連結会計年度は6,971千円)、また「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は22,889千円、当連結会計年度は4,000千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「その他の営業外損益(△は益)」、「固定資産売却損益(△は益)」及び「投資有価証券評価損益(△は益)」と表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,290,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,448,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,739,528千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,269,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,012千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,717,699千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">151,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,804,317千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,019,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,199千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,290,628千円	土地	6,448,899千円	合計	8,739,528千円	短期借入金	4,269,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	665,012千円	長期借入金	2,717,699千円	固定負債の「その他」	151,806千円	合計	7,804,317千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	1,019,800千円	差引額	1,180,199千円	<p>1. _____</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,181,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,629,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,810,973千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,558,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">868,813千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,906,386千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">145,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,479,859千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">438,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761,289千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,181,475千円	土地	6,629,498千円	合計	8,810,973千円	短期借入金	3,558,710千円	1年以内返済予定の長期借入金	868,813千円	長期借入金	2,906,386千円	固定負債の「その他」	145,950千円	合計	7,479,859千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	438,710千円	差引額	1,761,289千円
建物及び構築物	2,290,628千円																																												
土地	6,448,899千円																																												
合計	8,739,528千円																																												
短期借入金	4,269,800千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	665,012千円																																												
長期借入金	2,717,699千円																																												
固定負債の「その他」	151,806千円																																												
合計	7,804,317千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	1,019,800千円																																												
差引額	1,180,199千円																																												
建物及び構築物	2,181,475千円																																												
土地	6,629,498千円																																												
合計	8,810,973千円																																												
短期借入金	3,558,710千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	868,813千円																																												
長期借入金	2,906,386千円																																												
固定負債の「その他」	145,950千円																																												
合計	7,479,859千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	438,710千円																																												
差引額	1,761,289千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																									
<p>※1. 貸倒引当金戻入額</p> <p>店舗賃借に伴い差入れておりました保証金債権(差入保証金)につきまして、その回収可能性に懸念があると判断し貸倒引当金繰入額として計上しておりました265,572千円につき、保証金債権が保全されることになったことに伴い、同額を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上したものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,845千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">876千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,734千円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券評価損</p> <p>当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,889千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">物件数</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>3</td> <td>12,430</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>1</td> <td>11,392</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>石狩支庁</td> <td>3</td> <td>8,826</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7</td> <td style="border-top: 1px solid black;">32,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び事業を廃止することにより今後の使用目的が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物及び構築物	1,793千円	有形固定資産の「その他」	191千円	合計	1,984千円	建物及び構築物	12,845千円	車両運搬具	12千円	有形固定資産の「その他」	876千円	合計	13,734千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	建物等	石狩支庁	3	12,430	工場	建物等	石狩支庁	1	11,392	店舗	リース資産	石狩支庁	3	8,826	合 計			7	32,649	<p>1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,848千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,971千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,164千円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券評価損</p> <p>当連結会計年度において、投資有価証券で時価のない株式について4,000千円減損処理を行っております。</p> <p>なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>※5. 減損損失</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	建物及び構築物	3,848千円	車両運搬具	30千円	土地	3,093千円	合計	6,971千円	建物及び構築物	1,756千円	車両運搬具	10千円	有形固定資産の「その他」	1,347千円	店舗閉鎖時撤去費用	5,050千円	合計	8,164千円
建物及び構築物	1,793千円																																																									
有形固定資産の「その他」	191千円																																																									
合計	1,984千円																																																									
建物及び構築物	12,845千円																																																									
車両運搬具	12千円																																																									
有形固定資産の「その他」	876千円																																																									
合計	13,734千円																																																									
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																						
店舗	建物等	石狩支庁	3	12,430																																																						
工場	建物等	石狩支庁	1	11,392																																																						
店舗	リース資産	石狩支庁	3	8,826																																																						
合 計			7	32,649																																																						
建物及び構築物	3,848千円																																																									
車両運搬具	30千円																																																									
土地	3,093千円																																																									
合計	6,971千円																																																									
建物及び構築物	1,756千円																																																									
車両運搬具	10千円																																																									
有形固定資産の「その他」	1,347千円																																																									
店舗閉鎖時撤去費用	5,050千円																																																									
合計	8,164千円																																																									

前連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

当連結会計年度
(自 平成21年3月1日
至 平成22年2月28日)

(3) 減損損失の金額

種 類	金額 (千円)
建物及び構築物	12,294
車両運搬具	240
有形固定資産の「その他」	10,501
電話加入権	436
投資その他の資産の「その他」	350
リース資産	8,826
合 計	32,649

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。

※6. _____

※6. 債務勘定整理益

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未請求債務整理益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「債務勘定整理益」として表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770
自己株式				
普通株式(注)	—	2,569	—	2,569
合計	—	2,569	—	2,569

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,569株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,432	利益剰余金	10.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770
自己株式				
普通株式（注）	2,569	150,000	—	152,569
合計	2,569	150,000	—	152,569

（注）普通株式の自己株式数の増加150,000株は、取締役会決議による取得の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,432	10.0	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	51,945	利益剰余金	8.0	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,808,455千円	現金及び預金勘定 1,923,423千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△930,000千円</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△850,072千円</u>
現金及び現金同等物 <u>878,455千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,073,351千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース資産の内容																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5,000</td> <td>416</td> <td>—</td> <td>4,583</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,167,727</td> <td>711,590</td> <td>28,868</td> <td>427,268</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,790</td> <td>1,471</td> <td>—</td> <td>5,318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,179,517</td> <td>713,478</td> <td>28,868</td> <td>437,170</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	5,000	416	—	4,583	有形固定資産の「その他」	1,167,727	711,590	28,868	427,268	ソフトウェア	6,790	1,471	—	5,318	合計	1,179,517	713,478	28,868	437,170	(1) 有形固定資産 主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
車両運搬具	5,000	416	—	4,583																						
有形固定資産の「その他」	1,167,727	711,590	28,868	427,268																						
ソフトウェア	6,790	1,471	—	5,318																						
合計	1,179,517	713,478	28,868	437,170																						
2. 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 無形固定資産 ソフトウェアであります。																									
未経過リース料期末残高相当額	2. リース資産の減価償却の方法																									
1年以内 205,170千円	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
1年超 344,073千円																										
合計 549,243千円																										
リース資産減損勘定の残高 10,099千円																										
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																										
支払リース料 284,938千円																										
リース資産減損勘定の取崩額 14,963千円																										
減価償却費相当額 260,253千円																										
支払利息相当額 17,593千円																										
減損損失 8,826千円																										
4. 減価償却費相当額の算定方法																										
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																										
5. 利息相当額の算定方法																										
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																										

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	23,687	28,490	4,803	34,852	51,725	16,873
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	23,687	28,490	4,803	34,852	51,725	16,873
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	105,662	64,345	△41,317	94,498	76,871	△17,626
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,060	2,393	△666	3,060	2,385	△674
	小計	108,722	66,739	△41,983	97,558	79,257	△18,301
合計	132,410	95,229	△37,180	132,410	130,982	△1,428	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,889千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
40,376	23,674	—	—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	70,140	66,140

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券で時価のない株式について4,000千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)				当連結会計年度 (平成22年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	2,393	—	—	—	2,385	—
合計	—	—	2,393	—	—	—	2,385	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、新規変動金利借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引に限定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の有する市場金利の変動によるリスクを相殺する目的で導入しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の相手先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△799,619	△833,945
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△799,619	△833,945
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	14,256	14,864
(4) 連結貸借対照表計上額純額〔(2) + (3)〕 (千円)	△785,362	△819,080
(5) 退職給付引当金 (千円)	△785,362	△819,080

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
退職給付費用 (千円)	111,491	118,011
(1) 勤務費用 (千円)	94,243	99,622
(2) 利息費用 (千円)	15,244	15,900
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,003	2,488

(注) 1. 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	11,043	8,219
未払事業所税	14,129	13,846
未払社会保険料	7,434	5,906
賞与引当金	56,281	45,506
税務上の繰越欠損金	324	10,276
連結会社間内部利益消去	864	—
その他	236	242
評価性引当額	△2,608	△10,909
小計	87,706	73,088
繰延税金負債(流動)		
債権債務消去に伴う貸倒引当金修正	△2	—
小計	△2	—
繰延税金資産(流動)の純額	87,703	73,088
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,324	1,245
減損損失	70,291	53,878
退職給付引当金	317,310	330,944
役員退職慰労引当金	118,666	106,504
有価証券評価差額金	15,248	3,711
その他	12,331	9,318
評価性引当額	△53,971	△51,450
小計	481,201	454,152
繰延税金負債(固定)		
金融商品会計による差額	△5,093	△5,520
小計	△5,093	△5,520
繰延税金資産(固定)の純額	476,107	448,632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△1.6%
住民税均等割等	8.2%	15.2%
過年度法人税等	—	3.0%
過年度事業税当期損金算入	—	0.3%
評価性引当額の増減額	△18.0%	3.2%
税務上の営業権増加	—	△1.7%
還付法人税等益金不算入	—	△0.3%
寄付金の損金不算入額	—	0.5%
連結子会社欠損金	—	1.5%
その他	—	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%	62.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	-	設備の賃貸借	店舗の賃借料	12,600	-	-
								保証金の差し入れ	12,600	差入保証金	12,600

- (注) 1. ㈱桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
 3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子（代表取締役社長桐生泰夫の義姉）	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
 2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1）役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)桐生商店	札幌市 西 区	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	設備賃貸借契約の締結	店舗の賃借料	12,600	—	—
							保証金の差し入れ	12,600	差入保証金	12,600

(注) 1. (株)桐生商店の議決権は当社代表取締役会長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	桐生妙子 (代表取締役会長 桐生泰夫の義姉)	—	—	—	(被所有) 直接 0.5%	設備賃貸借契約の締結	土地の賃借料	1,200	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 614.46円	1株当たり純資産額 629.83円
1株当たり当期純利益金額 50.39円	1株当たり当期純利益金額 15.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	334,803	99,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,803	99,922
期中平均株式数(株)	6,644,503	6,603,338

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
該当事項はありません。	<p>重要な設備投資</p> <p>当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、当社がテナントとして入店しております星置駅前店の土地建物を取得することを決議し、平成22年4月9日不動産売買契約書を締結しております。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は札幌市手稲区に所在する「星置駅前店」にテナントとして入店しておりましたが、同店舗土地建物を所有するオーナー様より、当該物件について売却したい旨の提案を受け、売却の条件内容に基づき、当該物件を取得した場合の同店舗に於ける損益に与える影響を精査してまいりました結果、損益上の改善が見込まれると判断し、売買契約締結に至りました。</p> <p>2. 設備の内容</p> <table border="0"><tr><td>所在地</td><td>札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他</td></tr><tr><td>土地面積</td><td>14,826.53㎡</td></tr><tr><td>建物延床面積</td><td>10,835.27㎡</td></tr><tr><td>売買価格</td><td>土地建物総額 550,000千円(税込み)</td></tr></table> <p>3. 設備導入時期</p> <p>売買契約日である平成22年4月9日より。</p> <p>4. 資金の調達方法</p> <p>全額 借入金</p> <p>5. 当該設備が事業・生産活動に及ぼす重要な影響</p> <p>すでに当社は同店舗にて営業継続中であり、今般の設備取得に伴い営業売上高等に直接大きな影響を及ぼすことはありませんが、当社は今後他に入店されているテナント様との協力のもと、これまで以上に店舗全体の販売促進に注力してまいります。</p>	所在地	札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他	土地面積	14,826.53㎡	建物延床面積	10,835.27㎡	売買価格	土地建物総額 550,000千円(税込み)
所在地	札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他								
土地面積	14,826.53㎡								
建物延床面積	10,835.27㎡								
売買価格	土地建物総額 550,000千円(税込み)								

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北雄ラッキー㈱	第1回無担保社債	平成18年 1月25日	600,000	600,000 (600,000)	年1.19	なし	平成23年 1月25日
北雄ラッキー㈱	第2回無担保社債	平成21年 11月5日	—	500,000	年0.95	なし	平成24年 11月5日
計	—	—	600,000	1,100,000 (600,000)	—	—	—

- (注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
600,000	—	500,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,719,800	3,758,710	1.99	—
1年以内に返済予定の長期借入金	701,412	899,313	2.38	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	171,936	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,762,199	2,920,386	2.38	平成23年～ 平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	280,151	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	8,183,411	8,030,497	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	842,970	661,354	474,544	305,407
リース債務	121,450	97,663	51,237	9,798

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	11,214,908	11,322,095	10,508,788	11,352,836
税金等調整前四半期純損失 金額(△)又は税金等調整 前四半期純利益金額 (千円)	△37,521	92,096	28,904	184,281
四半期純損失金額(△)又 は四半期純利益金額 (千円)	△48,648	51,985	6,394	90,190
1株当たり四半期純損失金 額(△)又は1株当たり四 半期純利益金額(円)	△7.32	7.83	0.96	13.89

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,677,538	1,815,479
受取手形	136	—
売掛金	250,606	292,516
商品	1,698,587	—
商品及び製品	—	1,533,589
貯蔵品	31,977	—
原材料及び貯蔵品	—	34,008
前払費用	125,241	119,151
繰延税金資産	86,293	73,088
未収入金	352,869	371,818
その他	6,511	5,201
貸倒引当金	△520	△600
流動資産合計	4,229,242	4,244,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,665,400	8,698,469
減価償却累計額	※1 △4,957,125	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△5,193,623
建物（純額）	※2 3,708,275	※2 3,504,845
構築物	570,412	573,712
減価償却累計額	※1 △350,197	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△383,729
構築物（純額）	220,215	189,982
車両運搬具	12,854	10,618
減価償却累計額	△12,329	△10,288
車両運搬具（純額）	525	329
工具、器具及び備品	※3 512,080	※3 487,230
減価償却累計額	※1 △447,299	—
減価償却累計額及び減損損失累計額	—	△440,354
工具、器具及び備品（純額）	64,780	46,875
土地	※2 7,242,452	※2 7,236,322
リース資産	—	660,337
減価償却累計額	—	△213,743
リース資産（純額）	—	446,593
建設仮勘定	6,891	10,098
有形固定資産合計	11,243,140	11,435,048
無形固定資産		
ソフトウェア	5,874	3,851
電話加入権	17,900	17,900
無形固定資産合計	23,775	21,752

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	165,369	197,122
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	649	649
長期前払費用	53,322	45,515
繰延税金資産	475,726	448,632
差入保証金	2,415,084	2,358,402
保険積立金	110,964	110,501
その他	1,651	1,496
投資その他の資産合計	3,242,769	3,182,320
固定資産合計		
	14,509,685	14,639,120
繰延資産		
社債発行費	—	9,862
繰延資産合計	—	9,862
資産合計		
	18,738,928	18,893,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,393,719	3,190,608
1年内償還予定の社債	—	600,000
短期借入金	※2, ※5 4,719,800	※2, ※5 3,758,710
1年内返済予定の長期借入金	※2 701,412	※2 899,313
リース債務	—	170,096
未払金	543,146	576,679
未払費用	211,409	198,543
未払法人税等	92,769	71,608
未払消費税等	45,294	78,898
前受金	18,023	17,853
預り金	110,456	113,287
賞与引当金	138,272	111,960
流動負債合計	9,974,304	9,787,558
固定負債		
社債	600,000	500,000
長期借入金	※2 2,762,199	※2 2,920,386
リース債務	—	278,410
退職給付引当金	783,510	816,335
役員退職慰労引当金	288,340	263,624
長期預り保証金	※2 416,561	※2 389,326
長期リース資産減損勘定	※4 4,193	※4 —
その他	—	223
固定負債合計	4,854,804	5,168,306
負債合計		
	14,829,109	14,955,865

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	304,258	304,258
資本剰余金合計	465,258	465,258
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	360,727	414,163
利益剰余金合計	2,825,727	2,879,163
自己株式	△1,043	△51,143
株主資本合計	3,931,750	3,935,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,931	2,283
評価・換算差額等合計	△21,931	2,283
純資産合計	3,909,818	3,937,370
負債純資産合計	18,738,928	18,893,236

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	44,781,651	44,085,595
売上原価		
商品期首たな卸高	1,573,476	1,698,587
当期商品仕入高	33,971,201	33,202,833
合計	35,544,678	34,901,421
商品期末たな卸高	1,698,587	1,533,589
商品売上原価	33,846,091	33,367,831
売上総利益	10,935,560	10,717,763
営業収入		
不動産賃貸収入	269,027	247,815
運送収入	843,232	828,014
営業収入合計	1,112,260	1,075,830
営業総利益	12,047,820	11,793,593
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	573,591	610,026
配送費	702,259	699,970
販売手数料	655,805	734,100
給料及び手当	2,459,948	2,374,841
賞与引当金繰入額	138,272	111,960
退職給付費用	110,934	115,474
役員退職慰労引当金繰入額	16,474	11,084
雑給	2,462,083	2,441,811
水道光熱費	823,029	721,227
減価償却費	309,954	523,865
地代家賃	1,085,365	1,026,719
その他	2,327,008	2,013,682
販売費及び一般管理費合計	11,664,727	11,384,764
営業利益	383,092	408,829
営業外収益		
受取利息	12,589	10,303
受取配当金	4,995	13,982
債務勘定整理益	※6 6,379	※6 4,797
助成金収入	—	16,700
雑収入	52,767	42,556
営業外収益合計	76,732	88,340
営業外費用		
支払利息	188,273	183,939
社債利息	7,296	8,664
社債発行費償却	—	1,177
雑損失	7,600	2,028
営業外費用合計	203,170	195,809
経常利益	256,654	301,359

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
特別利益		
貸借契約違約金収入	—	4,000
貸倒引当金戻入額	※1 265,572	※1 —
特別利益合計	265,572	4,000
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,984	※2 6,971
固定資産除却損	※3 13,712	※3 8,164
投資有価証券評価損	※4 22,889	※4 4,000
減損損失	※5 11,454	※5 480
たな卸資産廃棄損	2,592	—
特別損失合計	52,634	19,615
税引前当期純利益	469,593	285,744
法人税、住民税及び事業税	137,712	129,214
過年度法人税等	—	7,898
法人税等調整額	△7,500	28,762
法人税等合計	130,212	165,875
当期純利益	339,381	119,868

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	641,808	641,808
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	161,000	161,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	161,000	161,000
その他資本剰余金		
前期末残高	304,258	304,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	304,258	304,258
資本剰余金合計		
前期末残高	465,258	465,258
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	465,258	465,258
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,465,000	2,465,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	87,803	360,727
当期変動額		
剰余金の配当	△66,457	△66,432
当期純利益	339,381	119,868
当期変動額合計	272,923	53,436
当期末残高	360,727	414,163
利益剰余金合計		
前期末残高	2,552,803	2,825,727
当期変動額		
剰余金の配当	△66,457	△66,432
当期純利益	339,381	119,868
当期変動額合計	272,923	53,436
当期末残高	2,825,727	2,879,163

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	—	△1,043
当期変動額		
自己株式の取得	△1,043	△50,100
当期変動額合計	△1,043	△50,100
当期末残高	△1,043	△51,143
株主資本合計		
前期末残高	3,659,870	3,931,750
当期変動額		
剰余金の配当	△66,457	△66,432
当期純利益	339,381	119,868
自己株式の取得	△1,043	△50,100
当期変動額合計	271,880	3,336
当期末残高	3,931,750	3,935,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,348	△21,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,280	24,215
当期変動額合計	△66,280	24,215
当期末残高	△21,931	2,283
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,348	△21,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,280	24,215
当期変動額合計	△66,280	24,215
当期末残高	△21,931	2,283
純資産合計		
前期末残高	3,704,218	3,909,818
当期変動額		
剰余金の配当	△66,457	△66,432
当期純利益	339,381	119,868
自己株式の取得	△1,043	△50,100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,280	24,215
当期変動額合計	205,599	27,552
当期末残高	3,909,818	3,937,370

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他の商品 売価還元法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 車両運搬具 2～5年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,880千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	_____	<p>社債発行費 3年間で定額法により償却しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	_____

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、リース契約日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「貯蔵品」と表示しておりました科目名は、当事業年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と表示しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ1,533,589千円、34,008千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「地域雇用開発奨励金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため「助成金収入」として区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「地域雇用開発奨励金」の金額は6,000千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,290,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,448,899千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,739,528千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,269,800千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,012千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,717,699千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">151,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,804,317千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,019,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,199千円</td> </tr> </table>	建物	2,290,628千円	土地	6,448,899千円	合計	8,739,528千円	短期借入金	4,269,800千円	1年以内返済予定の長期借入金	665,012千円	長期借入金	2,717,699千円	長期預り保証金	151,806千円	合計	7,804,317千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	1,019,800千円	差引額	1,180,199千円	<p>1. _____</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,181,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,629,498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,810,973千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,558,710千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">868,813千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,906,386千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">145,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,479,859千円</td> </tr> </table> <p>※3. 前事業年度において「器具備品」と表示しておりました科目名は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「工具、器具及び備品」と表示しております。</p> <p>※4. 前事業年度において「リース資産減損勘定」と表示しておりました科目名は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「長期リース資産減損勘定」と表示しております。</p> <p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">438,710千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,761,289千円</td> </tr> </table>	建物	2,181,475千円	土地	6,629,498千円	合計	8,810,973千円	短期借入金	3,558,710千円	1年以内返済予定の長期借入金	868,813千円	長期借入金	2,906,386千円	長期預り保証金	145,950千円	合計	7,479,859千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	438,710千円	差引額	1,761,289千円
建物	2,290,628千円																																												
土地	6,448,899千円																																												
合計	8,739,528千円																																												
短期借入金	4,269,800千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	665,012千円																																												
長期借入金	2,717,699千円																																												
長期預り保証金	151,806千円																																												
合計	7,804,317千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	1,019,800千円																																												
差引額	1,180,199千円																																												
建物	2,181,475千円																																												
土地	6,629,498千円																																												
合計	8,810,973千円																																												
短期借入金	3,558,710千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	868,813千円																																												
長期借入金	2,906,386千円																																												
長期預り保証金	145,950千円																																												
合計	7,479,859千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	438,710千円																																												
差引額	1,761,289千円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																						
<p>※1. 貸倒引当金戻入額 店舗賃借に伴い差入れておりました保証金債権(差入保証金)につきまして、その回収可能性に懸念があると判断し貸倒引当金繰入額として計上しておりました265,572千円につき、保証金債権が保全されることになったことに伴い、同額を貸倒引当金戻入益として特別利益に計上したものであります。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,984千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,294千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,550千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">854千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,712千円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券評価損 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について22,889千円減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">物件数</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>器具備品</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>8,534</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>リース資産</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">4</td> <td style="border-top: 1px solid black;">11,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物	1,793千円	器具備品	191千円	合計	1,984千円	建物	11,294千円	構築物	1,550千円	車両運搬具	12千円	器具備品	854千円	合計	13,712千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	器具備品	石狩支庁	2	8,534	店舗	リース資産	石狩支庁	2	2,920	合 計			4	11,454	<p>1. _____</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,848千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,093千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,971千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,756千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,347千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,050千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,164千円</td> </tr> </table> <p>※4. 投資有価証券評価損 当事業年度において、投資有価証券で時価のない株式について4,000千円減損処理を行っております。 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。</p> <p>※5. 減損損失 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	建物	3,848千円	車両運搬具	30千円	土地	3,093千円	合計	6,971千円	建物	1,756千円	車両運搬具	10千円	工具、器具及び備品	1,347千円	店舗閉鎖時撤去費用	5,050千円	合計	8,164千円
建物	1,793千円																																																						
器具備品	191千円																																																						
合計	1,984千円																																																						
建物	11,294千円																																																						
構築物	1,550千円																																																						
車両運搬具	12千円																																																						
器具備品	854千円																																																						
合計	13,712千円																																																						
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																																			
店舗	器具備品	石狩支庁	2	8,534																																																			
店舗	リース資産	石狩支庁	2	2,920																																																			
合 計			4	11,454																																																			
建物	3,848千円																																																						
車両運搬具	30千円																																																						
土地	3,093千円																																																						
合計	6,971千円																																																						
建物	1,756千円																																																						
車両運搬具	10千円																																																						
工具、器具及び備品	1,347千円																																																						
店舗閉鎖時撤去費用	5,050千円																																																						
合計	8,164千円																																																						

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p> <p>※6. _____</p>	種 類	金額 (千円)	器具備品	8,534	リース資産	2,920	合 計	11,454	<p>※6. 債務勘定整理益 前事業年度まで区分掲記しておりました「未請求債務整理益」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「債務勘定整理益」として表示しております。</p>
種 類	金額 (千円)								
器具備品	8,534								
リース資産	2,920								
合 計	11,454								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	-	2,569	-	2,569
合計	-	2,569	-	2,569

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,569株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	2,569	150,000	-	152,569
合計	2,569	150,000	-	152,569

(注) 普通株式の自己株式数の増加150,000株は、取締役会決議による取得の増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース資産の内容				
					(1) 有形固定資産				
					主にスーパーマーケット事業における店舗設備であります。				
					(2) 無形固定資産				
					ソフトウェアであります。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. リース資産の減価償却の方法				
未経過リース料期末残高相当額					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
1年内					203,719千円				
1年超					341,050千円				
合計					544,770千円				
リース資産減損勘定の残高					4,193千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料					283,487千円				
リース資産減損勘定の取崩額					14,963千円				
減価償却費相当額					258,900千円				
支払利息相当額					17,454千円				
減損損失					2,920千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。									
5. 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。									

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日) 及び当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	9,875	8,219
未払事業所税	13,679	13,524
貸倒引当金	210	242
未払社会保険料	6,666	5,869
賞与引当金	55,861	45,231
繰延税金資産 (流動) の純額	86,293	73,088
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費	1,324	1,245
減損損失	61,453	53,878
退職給付引当金	316,538	329,799
役員退職慰労引当金	116,489	106,504
有価証券評価差額金	15,248	3,711
その他	12,296	9,300
評価性引当額	△42,529	△50,287
小計	480,820	454,152
繰延税金負債 (固定)		
金融商品会計による差額	△5,093	△5,520
小計	△5,093	△5,520
繰延税金資産 (固定) の純額	475,726	448,632

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	△1.5%
住民税均等割等	8.4%	14.2%
過年度法人税等	—	2.8%
過年度事業税当期支払	—	0.2%
評価性引当額の増減額	△21.5%	2.7%
税務上の営業権増加額	—	△1.6%
還付法人税等益金不算入	—	△0.3%
寄付金の損金不算入額	—	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	58.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 588.54円	1株当たり純資産額 606.38円
1株当たり当期純利益金額 51.08円	1株当たり当期純利益金額 18.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	339,381	119,868
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	339,381	119,868
期中平均株式数(株)	6,644,503	6,603,338

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
該当事項はありません。	<p>重要な設備投資</p> <p>当社は、平成22年3月19日開催の取締役会において、当社がテナントとして入店しております星置駅前店の土地建物を取得することを決議し、平成22年4月9日不動産売買契約書を締結しております。</p> <p>1. 目的</p> <p>当社は札幌市手稲区に所在する「星置駅前店」にテナントとして入店しておりましたが、同店舗土地建物を所有するオーナー様より、当該物件について売却したい旨の提案を受け、売却の条件内容に基づき、当該物件を取得した場合の同店舗に於ける損益に与える影響を精査してまいりました結果、損益上の改善が見込まれると判断し、売買契約締結に至りました。</p> <p>2. 設備の内容</p> <table border="0"><tr><td>所在地</td><td>札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他</td></tr><tr><td>土地面積</td><td>14,826.53㎡</td></tr><tr><td>建物延床面積</td><td>10,835.27㎡</td></tr><tr><td>売買価格</td><td>土地建物総額 550,000千円(税込み)</td></tr></table> <p>3. 設備導入時期</p> <p>売買契約日である平成22年4月9日より。</p> <p>4. 資金の調達方法</p> <p>全額 借入金</p> <p>5. 当該設備が事業・生産活動に及ぼす重要な影響</p> <p>すでに当社は同店舗にて営業継続中であり、今般の設備取得に伴い営業売上高等に直接大きな影響を及ぼすことはありませんが、当社は今後他に入店されているテナント様との協力のもと、これまで以上に店舗全体の販売促進に注力してまいります。</p>	所在地	札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他	土地面積	14,826.53㎡	建物延床面積	10,835.27㎡	売買価格	土地建物総額 550,000千円(税込み)
所在地	札幌市手稲区星置1条2丁目498-2 他								
土地面積	14,826.53㎡								
建物延床面積	10,835.27㎡								
売買価格	土地建物総額 550,000千円(税込み)								

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)札幌北洋ホールディングス (株)ほくほくフィナンシャルグループ (株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株) (株)北海道シジシー 日本ハム(株) 上光証券(株) (株)中道リース 雪印メグミルク(株) (株)ソフトコーポレーション その他 (7 銘柄)	153,500.0 171,000.0 60,000.0 29,200.0 14,000.0 150,000.0 74,232.0 4,000.0 2,340.0 18,535.0	59,865 31,977 30,000 16,200 15,218 15,000 12,248 5,584 2,340 6,304
		計	676,807.0	194,737

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (1 銘柄)	300	2,385
		計	300	2,385

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,665,400	57,836	24,767	8,698,469	5,193,623	255,513	3,504,845
構築物	570,412	3,300	—	573,712	383,729	33,532	189,982
車両運搬具	12,854	—	2,236	10,618	10,288	125	329
工具、器具及び備品	512,080	2,850	27,701	487,230	440,354	19,407 (480)	46,875
土地	7,242,452	—	6,130	7,236,322	—	—	7,236,322
リース資産	—	668,822	8,484	660,337	213,743	213,743	446,593
建設仮勘定	6,891	40,713	37,506	10,098	—	—	10,098
有形固定資産計	17,010,092	773,521	106,826	17,676,787	6,241,739	522,322 (480)	11,435,048
無形固定資産							
ソフトウェア	12,285	—	2,600	9,685	5,833	2,023	3,851
電話加入権	17,900	—	—	17,900	—	—	17,900
無形固定資産計	30,185	—	2,600	27,585	5,833	2,023	21,752
長期前払費用	63,914	—	13,279	50,635	5,120	1,036	45,515
繰延資産							
社債発行費	—	11,039	—	11,039	1,177	1,177	9,862

(注) 1. 「当期償却額」の欄の()内は内書きで減損損失額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	長都店 新装設備	6,690千円
	北24条店 改装設備	6,195千円
	千歳錦町店 改装設備	8,608千円
	低温センター エレベーター工事等	28,997千円
(2) リース資産	長都店 新装設備	10,090千円
	千歳錦町店 改装設備	17,460千円

(注) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したため、リース契約日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する会計処理を適用しております。

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	保養所カトレア荘売却	9,763千円
	北野店設備除却	7,506千円
(2) 工具、器具及び備品	千歳錦町店改装に伴う除却	3,970千円
	北49条店設備除却	4,312千円
(3) 土地	花川南店敷地一部	5,185千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	520	600	—	520	600
賞与引当金	138,272	111,960	138,272	—	111,960
役員退職慰労引当金	288,340	11,084	35,800	—	263,624

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	792,999
預金	
当座預金	61,985
普通預金	140,488
定期預金	820,000
別段預金	7
小計	1,022,480
合計	1,815,479

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱UFJニコス(株)	108,893
グリーンスタンプ(株)	69,202
(株)ジェーシービー	39,579
(株)ニッセンレンエスコート	26,345
(株)ほくせん	15,626
その他	32,868
合計	292,516

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
250,606	10,873,509	10,831,599	292,516	97.37	9.12

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

品名	金額 (千円)
青果	45,965
精肉	32,217
鮮魚	21,576
惣菜	27,998
日配品	88,683
グロサリー	505,787
菓子	118,013
食料品小計	840,242
婦人	114,493
紳士	54,766
子供	49,518
服飾寝具	150,902
肌着靴下	132,216
衣料品小計	501,896
日用品	116,132
家庭雑貨	51,090
住居品その他	24,227
住居品小計	191,450
合計	1,533,589

ニ. 原材料及び貯蔵品

品名	金額 (千円)
グリーンスタンプギフト券	16,249
包装資材	4,673
その他	13,084
合計	34,008

② 固定資産

イ. 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)オリックス	312,517
(有)マキバ	297,599
(有)クボタ	292,530
中道リース(株)	252,262
ホクレン農業協同組合	187,473
村上吉一	140,000
森田商事(株)	122,580
ラッキー商事(株)	121,740
(有)廣北	83,555
(有)中尾忠	80,000
(有)峰晴キタガワ	48,655
(有)プリバ	44,460
その他	375,029
合計	2,358,402

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)菱食 北海道支社	430,405
日本アクセス北海道(株)	214,950
(株)R J オグラ	131,813
ホクレン農業協同組合	121,839
シュレン国分(株)	121,556
明治屋商事(株) 北海道支社	121,388
(株)サンエス	79,980
国分(株) 北海道支社	69,020
その他	1,899,653
合計	3,190,608

ロ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北洋銀行	1,428,403
(株)北海道銀行	1,010,306
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)商工組合中央金庫	300,000
(株)北陸銀行	200,000
札幌信用金庫	200,000
合計	3,758,710

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北洋銀行	245,050
(株)北海道銀行	210,613
(株)商工組合中央金庫	123,750
(株)三菱東京UFJ銀行	92,800
(株)みずほ銀行	71,600
(株)北陸銀行	65,000
みずほ信託銀行(株)	60,000
農林中央金庫	30,500
合計	899,313

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北洋銀行	1,148,970
(株)三菱東京UFJ銀行	509,200
(株)商工組合中央金庫	481,250
(株)北海道銀行	305,266
(株)みずほ銀行	266,700
北陸銀行(株)	100,000
みずほ信託銀行(株)	95,000
農林中央金庫	14,000
合計	2,920,386

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.hokuyu-lucky.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日現在の1,000株以上を保有する株主に対し、年1回三菱UFJニコスギフトカード(5,000円相当)もしくは「北海道特産品」を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）平成21年5月26日北海道財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）平成21年7月10日北海道財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日）平成21年10月9日北海道財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月12日北海道財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年6月17日北海道財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく代表者の異動についての臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月26日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月25日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北雄ラッキー株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北雄ラッキー株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月26日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月25日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「リース取引に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。